



近年の世界的な平均気温の上昇、気候変動による生態系への影響など、現在発生している気候変動問題は人類共通の課題です。気候変動問題への具体的な解決に向けて、日本は2020年に「2050年カーボンニュートラル」を国際公約として宣言しました。2021年には「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指す」という目標を決定し、地球温暖化対策計画の改定により、各温室効果ガスの削減数値目標や目標達成に向けた対策・施策が新たに加えられています。

このような動向を踏まえ、UR都市機構は2024年3月に「UR-eco Plan 2024^{※1}」を策定しました。地球温暖化対策に関する基本的な考え方として、2030年度における温室効果ガス（CO₂）の70%削減（2013年度比）^{※2}という数値目標を示しています。具体的な行動内容としては、民間事業者などと連携した環境配慮の牽引・誘導、ペロブスカイト太陽電池などの新技術の導入検討、工事効率化などを掲げています。

本報告書では、UR都市機構の環境マネジメントとして、環境に関する基本的な考え方と戦略、重要な環境課題への対応を示し、CO₂排出削減量などの実績や様々な環境活動、社会貢献活動を、SDGsの目標との関係性を踏まえてご報告いたします。更なる脱炭素・環境配慮を目指し、UR都市機構のノウハウを活かした多様な取り組みについて、ぜひご一読ください。

UR都市機構は、今後も多様なステークホルダーの皆様と連携、協働しつつ、これまで以上に環境に配慮したまちづくり・住まいづくりを推進していきます。

※1 UR-eco Plan 2024：地球温暖化対策などのため、各事業分野での具体的な行動内容を示す5か年計画の名称

※2 対象範囲：主体領域（UR賃貸住宅の共用部及びオフィス）

独立行政法人都市再生機構
理事長 石田 優